

2026年5月26日

各位

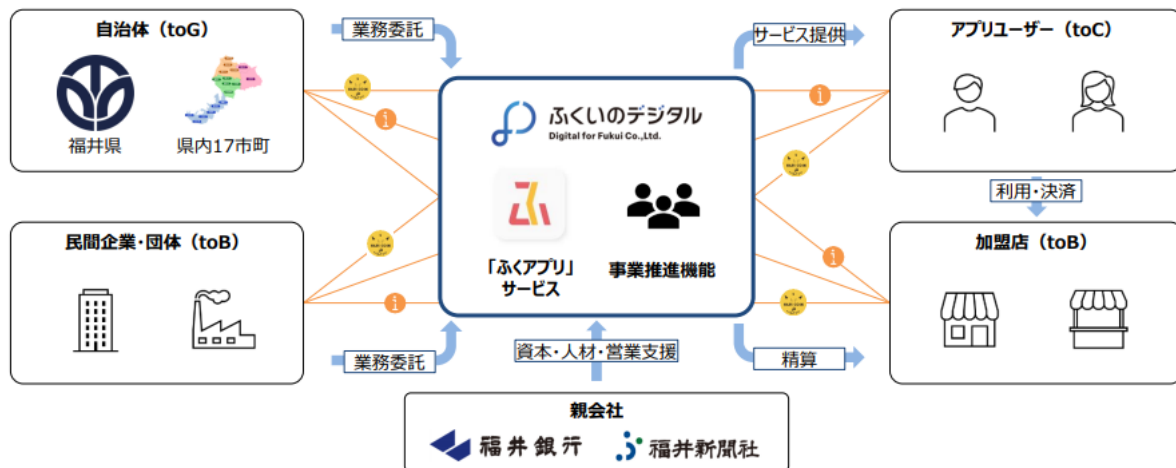
株式会社福井銀行

## 地域企業の価値創造と地域活性化に向けた取組みについて ～地域企業へのDX支援（地域共創スーパーアプリ「ふくアプリ」による地域活性）～

株式会社福井銀行（頭取 長谷川 英一）と株式会社福井新聞社（代表取締役社長 吉田 真士）の共同出資会社、株式会社ふくいのデジタル（代表取締役社長 細川 達矢、以下 ふくいのデジタル）は、2025年12月19日金融庁が公表した、地域金融機関が地域企業の価値創造と地域活性化に向けて取り組むべき方向性を示した「地域金融力強化プラン」の趣旨に沿った取組みを行っており、その取組事例として地域共創スーパーアプリ「ふくアプリ」を活用した地域DX支援をご紹介します。

### 記

株式会社ふくいのデジタルは、地域のDX推進を目指して、地元金融機関である福井銀行と地元メディアである福井新聞社が共同出資するデジタル子会社として設立しました。金融機関と報道機関双方の知見を最大限に活用しながら、自治体・民間企業・ユーザーをつなぐ地域共創スーパーアプリを展開し、物価高騰対策・健康づくり・観光周遊促進など、幅広い分野におけるDX化を実現してきました。自治体・民間施策の生産性向上および効果最大化に貢献するとともに、地域内で「経済」と「情報」をつなぐマーケティングプラットフォームとして、誰ひとり取り残されないデジタル社会の実現に向けた取組みを着実に進めています。



以上

# 「地域金融力強化プラン」取組事例

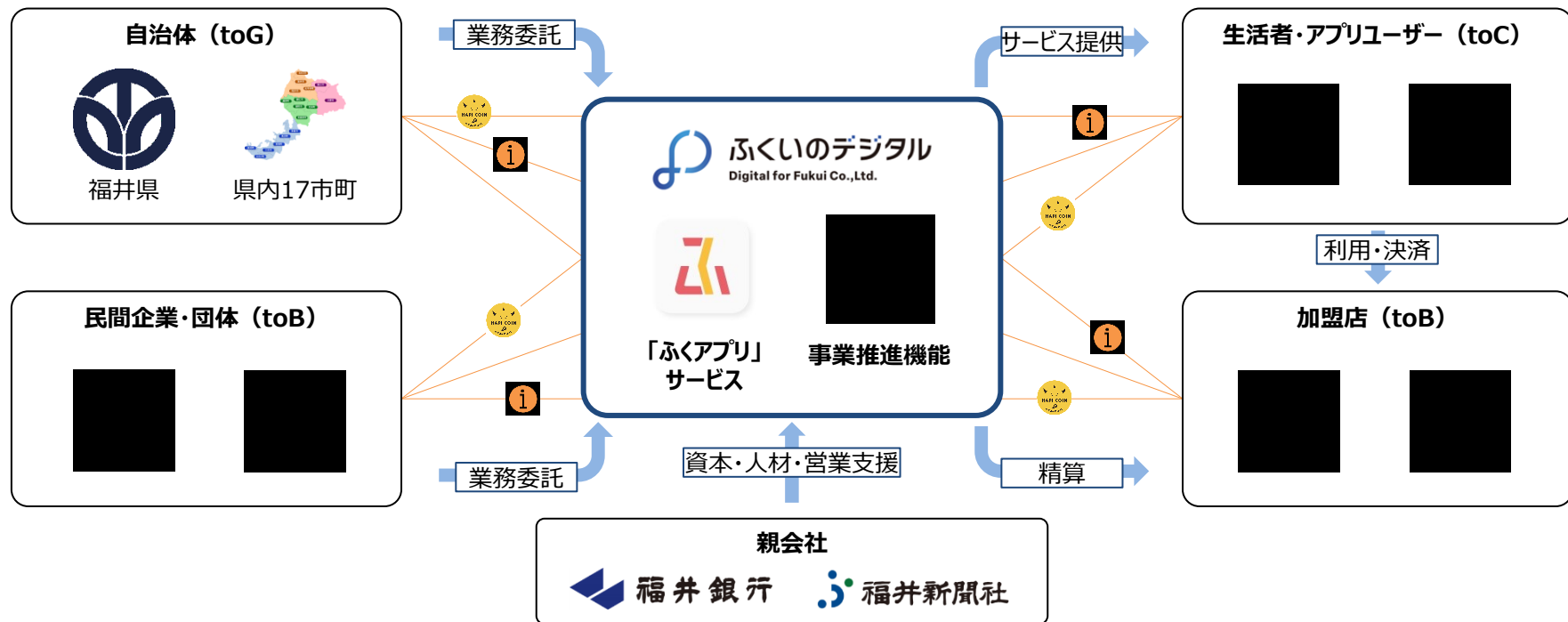
## 地域のDX支援： 地域共創スーパーアプリ「ふくアプリ」による地域活性

2026年5月25日

株式会社ふくいのデジタル

# 地域共創プラットフォームによる地域DX・地域経済活性化の取組

- 福井銀行は、地域DXを推進するため、**福井新聞社と共同出資による地域プラットフォーム運営会社**を設立
- 自治体・民間企業・生活者をつなぐ**地域共創スーパーアプリ**を展開し、物価高騰対策・健康づくり・観光周遊促進など、**幅広い分野におけるDX化を実現**。官民共創を推進し、自治体・民間施策の**生産性向上**および**効果最大化**に大きく貢献
- 持続可能な地域経済エコシステム**構築を目指し、「経済」と「情報」をつなぐ**マーケティングプラットフォーム**として成長拡大中



# 会社概要

- 福井銀行・福井新聞社の共同出資会社として設立し、「ふくアプリ」事業を主軸に運営しています
- 会員数・加盟店数は堅調に増加しており、地域のプラットフォームとして着実に成長しています

## 会社概要

会社名	株式会社ふくいのデジタル
所在地	福井市順化1丁目1番1号（福井銀行本店内）
設立日	2022年9月5日
資本金	金1億円
株主	福井銀行（50%）福井新聞社（50%）
社員数	11名（福井銀行8名・福井新聞社3名）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>スマートフォンアプリサービス「ふくアプリ」事業</li><li>マーケティングリサーチ事業</li><li>コンサルティング事業 他</li></ul>

## 主要計数

会員数  
(2026年4月30日時点)  
**24.2万**会員

加盟店数  
(2026年4月30日時点)  
**4,732**加盟店

決済取扱高  
(2023.11~2026.4)  
**32.2億**円

決済回数  
(2023.11~2026.4)  
**131.3万**回

# 弊社の強み

- 福井銀行・福井新聞社のバックグラウンドを活かした4つの強みを有しています

## 1 地域における基盤力

- 福井県内を網羅する形で、個人/法人/自治体に対して**接点創出と深い関係性**が構築されている

## 3 地銀の信用力

- 安定性が求められる地域通貨の決済業務や行政事業事務において、**地銀が持つ堅実な業務遂行力**により安定した業務実施・運営が可能

## 2 地方紙の発信力

- 新聞社が持つ強力な発信力を活かして、地域の**機運醸成・文化創造**を図ることが可能

## 4 主体性の発揮

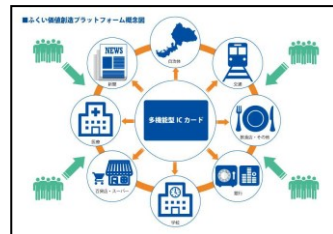
- 地域課題に対して**強い当事者意識と主体性**を持ち、課題解決の**ケイパビリティ**を有する
- 共創プラットフォームの構築により、**高い持続可能性**を有している

# これまでの歩み | 福井銀行×福井新聞社①

1899年 ● 福井新聞社・福井銀行創立

2016年2月 ● 「ふくい価値創造プラットフォーム」構想を提唱 ①

- 人口減社会下における福井県の地域づくりに寄与することを旨す、**多機能型ICカードを軸とした地域活性化基盤**
- 福井新聞社の情報発信PF、福井銀行の金融PFを融合し、様々な地域創造事業を展開することで、暮らしに密着したサービスを福井県民が一元的に享受できるような社会づくりを目指すもの



2016年4月 ● 電子マネーカード「JURACA」リリース ②

2017年10月 ● 「JURACA」が福井県の「ふるさと県民カード」第1号に認定

- 「QUICPay」と「nanaco」の2種類の電子マネー機能と、カードの提示で各種特典が受けられる地域サービス機能が一体となった多機能型カード
- 福井県の「ふるさと県民カード」にも認定され、県公共施設で割引・優待サービスが受けられるほか、「QUICPay」決済額の0.05%相当分が福井県に寄付される仕組み



2019年11月 ● 「新・ふくい価値創造プラットフォーム」検討開始 ③

- 共同事業開始から3年間の成果・課題を整理し、次の事業展開について本格検討開始
- 「**①**決済のプラットフォーム」と「**②**人・情報のプラットフォーム」を官民連携で構築する構想を立上げ
  - ✓ **①** : スマホアプリを通じた地域マネー・地域ポイントシステムの提供
  - ✓ **②** : 「人」や「まち」をつなぐ様々な支援メニューの提供（スタートアップ支援など）



# これまでの歩み | 福井銀行×福井新聞社②

- 地域金融機関と地域メディアの共創により、様々な分野で地域貢献に繋がっています

## ①クラウドファンディング事業



福井の未来をかなえるクラウドファンディング

## ②次世代経営幹部育成事業



## ③観光DX事業



## ④中小企業向けDX事業

# これまでの歩み | ふくいデジタル

- 2022年9月 ● 「株式会社ふくいのデジタル」設立 ①
- 2022年10月 ● 「ふくアプリ」リリース
- 2023年1月 ● 福井県版全国旅行支援事業「ふくいdeお得キャンペーン」の電子クーポン提供
- 2023年6月 ● 福井県デジタル地域通貨導入事業受託
- 2023年11月 ● 「ふくいはぴコイン」運用開始。アプリ機能大幅リニューアル ②
- 2024年3月 ● Digi田甲子園2023ベスト4選出 ③
- 2024年3月 ● 「ふくいMaaS」提供開始 ④
- 2024年7月 ● 福井県とデジタルトランスフォーメーション推進に関する連携協定締結
- 2025年3月 ● 第4回Digi田甲子園ベスト4選出（2回目）
- 2025年4月 ● 株式会社電通総研・株式会社電通コンサルティングと地域共創パートナーシップ協定締結
- 2025年8月 ● 株式会社TimeTreeとDXによる福井県の地域コミュニティ活性化に関する連携協定締結
- 2026年2月 ● 学研グループ2社・株式会社ホリプロ・他2社と地域創生事業推進に関する業務提携締結

①



②



③



④



# はぴコイン概要

- 2023年11月に福井県で一つのデジタル決済プラットフォームを整備
- 福井県・市町・商工団体・地域事業者など「オールふくい」で活用する地域価値共創プラットフォーム



WHAT'S HAPI COIN

## ふくいはぴコインとは？

ふくいはぴコインはスマートフォンアプリ「ふくアプリ」で利用できるデジタル決済プラットフォームです。

デジタル地域通貨は自治体やコミュニティ内でのみ利用可能な決済手段の1つであり、

使用店舗や使用期限の設定が可能なほか、柔軟なポイントの付与が可能です。

(1ポイント=1円として使用可能)

[ご利用ガイド\(PDF\)はこちら](#) →



## POINT

- ✓ 福井県が全国に先駆けて整備
- ✓ 福井県 + 17市町で統一した**全県一区型**のプラットフォーム
- ✓ 決済アプリとして**民間企業(弊社)**が運用する「ふくアプリ」を採用
- ✓ **1ポイント=1円**として利用可能
- ✓ 幸福度日本一(ハッピー)と地域通貨(コイン)を足し合わせて「ふくいはぴコイン」と命名



# はぴコイン活用のメリット

- ふくいのはぴコインの活用により、行政機関・事業者の効率化や域内経済活性化等のメリットが得られます

## 01 行政事務の効率化

- 住民への給付金や補助金の支給手続きが迅速かつ効率的に実施可能です
- 紙のクーポン券・ギフト券の管理や配送の手間が削減でき、行政事務の負担が軽減されます

## 03 事業者の負担軽減

- 事業者の手数料負担はございません。はぴコインで決済することが実質的な事業者支援に繋がります
- 導入時に店舗側で準備するものはございません。レジの横にQRコードを設置するだけで当日から利用可能です

## 02 地域内での資金循環

- 住民が地域内の店舗で消費することにより、地域内で資金が循環し、域内経済の活性化に繋がります
- 旅行者など地域を訪れた方の消費促進にも繋げることが可能です

## 04 利用データの取得

- 利用者の消費動向や利用店舗のデータが取得可能で、施策の効果測定や改善に繋がります
- データは将来的な政策立案にも活用でき、地域全体の発展に貢献します

# ふくアプリサービス概要

- 地域通貨/ポイント機能を軸に、ユーザーの生活の利便性向上に資する様々な機能を有しています

## スマホアプリ「ふくアプリ」



## 主要機能



①地域通貨・ポイント



②デジタルクーポン・チケット



③デジタルスタンプラリー



④インスタントウイン



⑤ふくいMaaS



⑥アプリ内広報



⑦情報発信



⑧アンケート/申請フォーム



⑨ふるさと納税



⑩QRコード付紙商品券

- ふくアプリの活用により、施策をタイムリーかつ効果的に実現することが可能です

## 01 多様な機能の充実

- ふくアプリの多様な機能を活用して、**実現したい施策を1アプリで展開可能**です
- プラットフォームとして整備されているため、**開発期間なしで必要な期間だけ利用**することができます

## 03 充実したサポート体制

- 「ふくアプリ・ふくいはぴコイン事業事務局」を設置し、**平日9時～17時でコールセンターを常設**しています
- サポート会の開催など、**デジタルデバйд対策にも注力**しています

## 02 ユーザーへの広報

- アプリユーザー約24万人に対して、**施策の広報をタイムリーに実施**することが可能です
- 特に子育て世代には効果が高く、新聞広報と同程度の周知効果を得られた実績もあります

## 04 過去の事業知見の活用

- 100を超えるふくアプリ活用実績があるため、**過去の事業によって得られた知見を活用可能**です
- 類似事業の実施事例を踏まえて施策立案を行うことで、高い効果の実現が期待されます



- ✓ 本資料の著作権は「株式会社ふくいのデジタル」に帰属し、無断での複製・転載・引用を禁止します。
- ✓ 本資料の配布や共有は「株式会社ふくいのデジタル」の許可なく行わないでください。
- ✓ 本資料の内容は予告なく変更される場合があり、使用により生じた損害について責任を負いません。